

経営比較分析表（平成30年度決算）

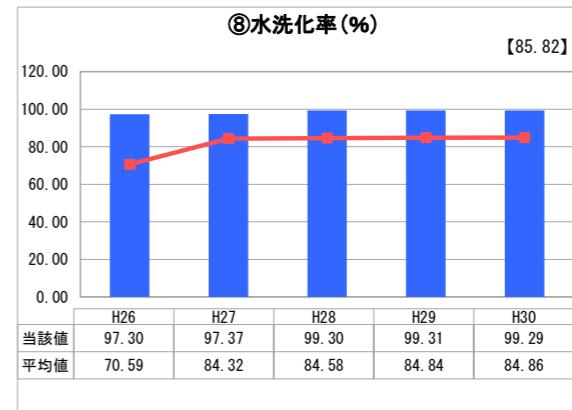
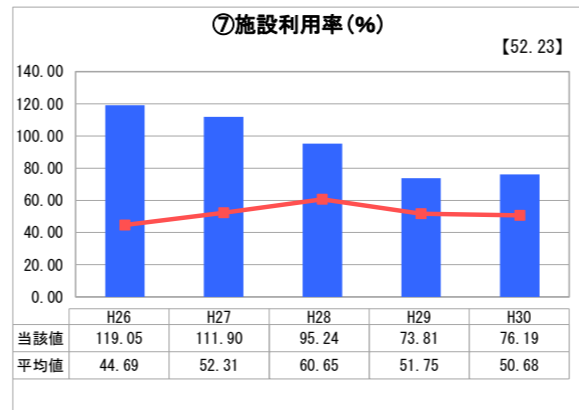
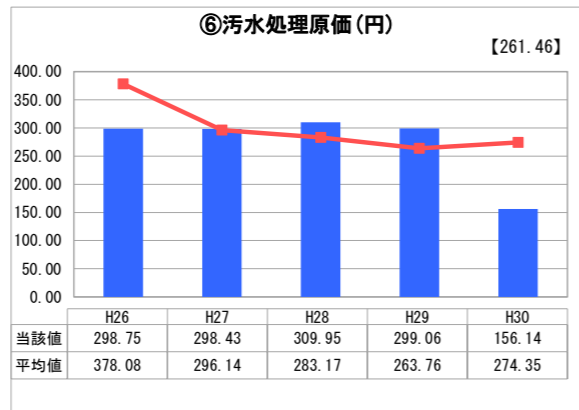
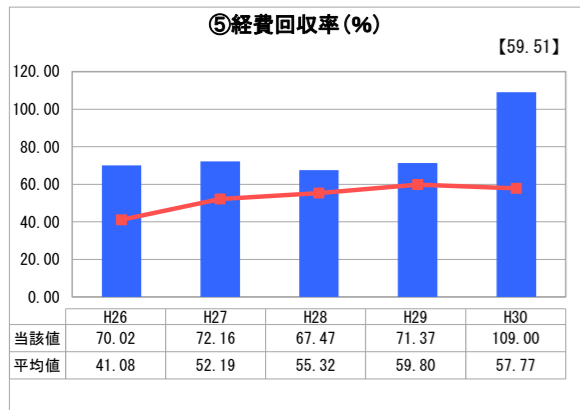
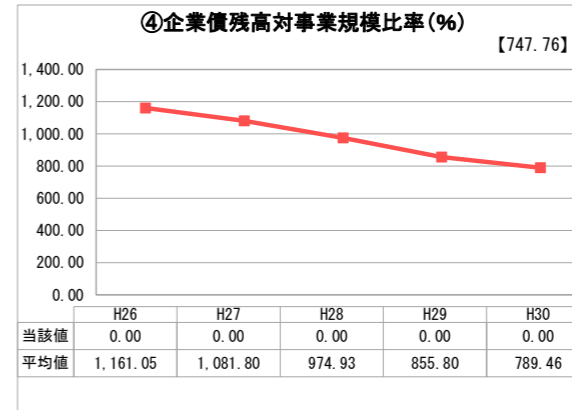
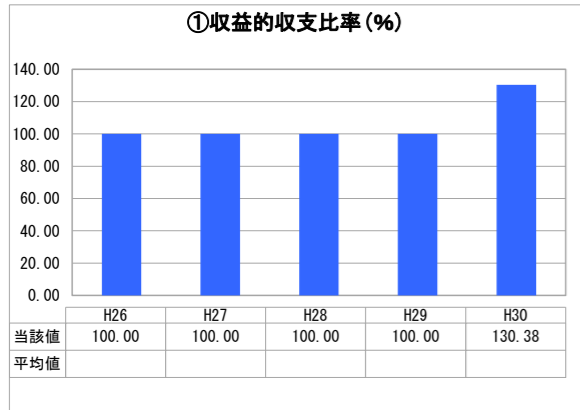
岐阜県 多治見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.13	81.55	3,672

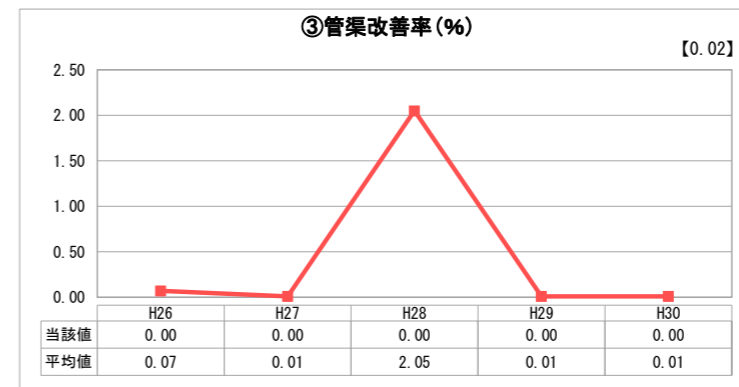
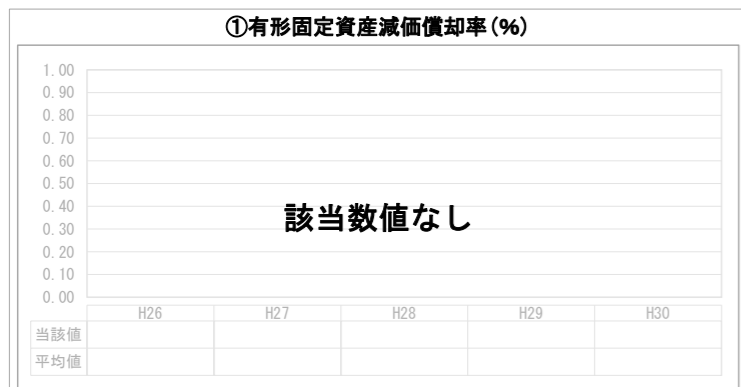
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
111,090	91.25	1,217.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
141	0.17	829.41

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」「⑤経費回収率」「⑥汚水処理原価」は例年と比較して良好な値となっているが、これは平成31年度からの公営企業法適用に伴い打切決算をおこなったためであり、実際には使用料収入だけでは維持管理費を賚せず一般会計からの繰入をおこなっている状況である。

「⑦施設利用率」は前年と比較してやや増加した。類似団体平均値と比較しても上回っており、効率的な施設利用ができてきているといえる。

「⑧水洗化率」はほぼ100%で推移しており、汚水処理が適切におこなわれていると言える。今後は人口減少等による使用料収入の減少が見込まれるが、小規模だが必要な事業であるため、一般会計からの繰入も継続しつつ、使用料の改定を含め定期的に経営の見直しをおこなっていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成12年度から供用開始した比較的新しい施設であるため、現在のところ大規模な更新事業はおこなっておらず、修繕等に対応できる状況である。今後は、施設及び機械・電気設備の耐用年数の到来を考慮し、修繕・更新計画を策定して計画的に対応していく必要がある。

全体総括

比較的新しく、また小規模な事業であるため、収入・支出面の大きな変動はなく、経営は安定している。平成28年度に経営戦略を策定しているが、平成31年度から地方公営企業法を適用しており、より正確な経営状況を把握した上で見直しを行う予定。また、使用料収入以外の一般会計からの繰入金で経営を賚っている現状であり、今後はより一層の経営健全化に取り組んでいく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。